

生命保険協会統一開示項目索引

I 保険会社の概況及び組織

1 沿革59

2 経営の組織66

3 店舗網一覧66

4 資本金の推移169

5 株式の総数69

6 株式の状況
(発行済株式の種類等)69
(大株主)69

7 主要株主の状況69

8 取締役及び監査役 (役職名・氏名)61

9 会計監査人の氏名又は名称63

10 従業員の在籍・採用状況64

11 平均給与 (内勤職員)64

12 平均給与 (営業職員)64

II 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容69

2 経営方針1

III 直近事業年度における事業の概況

1 直近事業年度における事業の概況70

2 契約者懇談会開催の概況79

3 相談・苦情処理態勢、相談 (照会、苦情) の件数、及び苦情からの改善事例77

4 契約者に対する情報提供の実態79

5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法80

6 営業職員・代理店教育・研修の概略33

7 新規開発商品の状況86

8 保険商品一覧87

9 情報システムに関する状況85

10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況48

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

.....105

V 財産の状況

1 貸借対照表129

2 損益計算書131

3 株主資本等変動計算書132

4 保険業法に基づく債権の状況
(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)165
(危険債権)165
(三月以上延滞債権)165
(貸付条件緩和債権)165
(正常債権)165

5 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況165

6 保険金の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)122

7 有価証券等の時価情報 (会社計)
(有価証券)152
(金銭の信託)152
(デリバティブ取引)152

8 経常利益等の明細 (基礎利益)147

9 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨151

10 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 該当せず

11 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容151

VI 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況13

(2) 保有契約高及び新契約高114,115

(3) 年換算保険料116

(4) 保障機能別保有契約高117,118

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高118

(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料119

(7) 契約者配当の状況124

2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率119

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)119

(3) 新契約率 (対年度始)119

(4) 解約失効率 (対年度始)119

(5) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)120

(6) 死亡率 (個人保険主契約)120

(7) 特約発生率 (個人保険)120

(8) 事業費率 (対収入保険料)120

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数120

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合121

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合121

(12) 未収受再保険金の額121

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合122

3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表166

(2) 責任準備金明細表166

(3) 責任準備金残高の内訳166

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高 (契約年度別)167

(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数167

(6) 契約者配当準備金明細表167

(7) 引当金明細表168

(8) 特定海外債権引当勘定の状況 (特定海外債権引当勘定)
(対象債権額国別残高)168

(9) 資本金等明細表169

(10) 保険料明細表170

(11) 保険金明細表170

(12) 年金明細表171

(13) 給付金明細表171

(14) 解約返戻金明細表171

(15) 減価償却費明細表175

(16) 事業費明細表175

(17) 税金明細表175

(18) リース取引175

(19) 借入金残存期間別残高168

4 資産運用に関する指標等

(1) 資産運用の概況
(年度の資産の運用概況)153
(ポートフォリオの推移<資産の構成及び資産の増減>)155

(2) 運用利回り156

(3) 主要資産の平均残高156

(4) 資産運用収益明細表172

(5) 資産運用費用明細表172

(6) 利息及び配当金等収入明細表173

(7) 有価証券売却益明細表173

(8) 有価証券売却損明細表173

(9) 有価証券評価損明細表173

(10) 商品有価証券明細表156

(11) 商品有価証券売高156

(12) 有価証券明細表157

(13) 有価証券残存期間別残高157

(14) 保有公社債の期末残高利回り157

(15) 業種別株式保有明細表158

(16) 貸付金明細表158

(17) 貸付金残存期間別残高159

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳159

(19) 貸付企業種別内訳160

(20) 貸付金貸出別内訳161

(21) 貸付金地域別内訳161

(22) 貸付金担保別内訳161

(23) 有形固定資産明細表
(有形固定資産の明細)162
(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)162

(24) 固定資産等処分益明細表174

(25) 固定資産等処分損明細表174

(26) 貸付用不動産等減価償却費明細表174

(27) 海外投融資の状況
(資産別明細)163
(地域別構成)163
(外資建資産の通貨別構成)163

(28) 海外投融資利回り156

(29) 公共関係投融資の概況
(新規引受額、貸出額)164

(30) 各種ローン金利164

(31) その他の資産明細表164

5 有価証券等の時価情報 (一般勘定)
(有価証券)176
(金銭の信託)179
(デリバティブ取引)180

VII 保険会社の運営

1 リスク管理の体制54

2 法令遵守の体制53

3 法第二十一条第一号の確認 (第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性150

4 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称
指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容97

5 個人データ保護について98

6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針95

VIII 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況186

2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過186

3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

(1) 保有契約高186

(2) 年度末資産の内訳187

(3) 運用収支状況187

(4) 有価証券等の時価情報
(有価証券)187
(金銭の信託)187
(デリバティブ取引)187

IX 保険会社及びその子会社等の状況

1 保険会社及びその子会社等の概況

(1) 主要な事業の内容及び組織の構成188

(2) 子会社等に関する事項
(名称)189
(主たる営業所又は事務所の所在地)189
(資本金又は出資金の額)189
(事業の内容)189
(設立年月日)189
(保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)189
(保険会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)189

2 保険会社及びその子会社等の主要な業務

(1) 直近事業年度における事業の概況190

(2) 主要な業務の状況を示す指標
(経常収益)190
(経常利益又は経常損失)190
(親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失)190
(包括利益)190
(総資産)190
(ソルベンシー・マージン比率)190

3 保険会社及びその子会社等の財産の状況

(1) 連結貸借対照表191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)192
(連結包括利益計算書)193

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書195

(4) 連結株主資本等変動計算書194

(5) 保険業法に基づく債権の状況
(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)212
(危険債権)212
(三月以上延滞債権)212
(貸付条件緩和債権)212
(正常債権)212

(6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)212

(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)213

(8) セグメント情報213

(9) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 該当せず (ご参考214)

(10) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨214

(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容214